第13回公正取引委員会契約監視委員会議事概要

- 1 日時 平成24年8月2日(木)10:00~10:15
- 2 場所 中央合同庁舎第6号館B棟19階 公正取引委員会審判廷
- 3 出席者 (委員)小西委員長,田辺委員
- 4 議事概要
- (1) 開会
- (2) 重要な調達案件の事前審査 事前審査の結果,本件調達について了承された。審議内容は別紙のとおり。
- (4) 閉会

意見・質問	説明・回答
〇 テレビ会議システムの導入	
・ テレビ会議の開催実績は年間でどの程度か。	・ テレビ会議システムの利用実績は、導入した平成19年度から平成23年度までを順に回答すると、18回、28回、84回、85回、72回となっている。
・ 現在のテレビ会議システムは、5年間使用 していることから、毎年200万円程の費用 を負担していると考えられるが、実際に移動 費用(旅費)を削減する効果はあったのか。	・ 費用対効果については、簡易ながら、会議のために地方事務所等の職員が本局へ出張するための旅費(日当、宿泊費を含まない)の平均と先ほど申し上げた利用実績から、テレビ会議の開催によって削減された旅費を試算すると、5年で約1億6300万円となるので、テレビ会議システム導入によるコスト削減効果が出ているものと考えている。
・ テレビ会議システムについては、製造しているメーカーが数社であることから、一般競争入札のように価格で評価するのではなく、企画競争によって品質を評価して選定した方がいいのではないか。	・ 企画競争では購入価格が高止まりしてしま う可能性も考えられたところ、本件調達は一 般競争入札で調達することが適当と考えた。
・ 借入期間終了後は、返却又は契約の更新となっているが、返却時の撤去に関する費用についても今回の契約金額に含まれているのか。	・ 含まれている。なお、契約更新の場合には 撤去費用は発生しないが、業者には同費用が 発生するか否かのリスクも勘案して応札額を 決めていただくこととなる。
・ なぜ、仕様書の機能要件に、主要メーカーと同等の操作性を有すると記載したのか。	・ テレビ会議システムの更新に当たり、職員に対してアンケートを実施したところ、現行システムの操作性等に関する不満が多く寄せられたことを踏まえ、主要メーカーのテレビ会議システムのデモンストレーションを実施したところ、職員から大変好評であったため、主要メーカーに限るわけではないが、主要メーカーと同等の操作性を有する製品の導入が望ましいと考え、このように記載したものである。